

父親と母親の職業生活及び家族生活と家事・育児行動

佐藤 淑子 (児童学科・教授)

Work-Life Balance and Co-Parenting in Families of Preschoolers

Yoshiko Sato

Abstract

This study aims to examine the work-life balance and co-parenting in families with preschool children. Participants were 366 couples whose children were in preschool. Co-parenting and child-rearing anxiety were compared among three groups: couples in which the wives have full-time jobs, couples in which the wives have part-time jobs, and those in which the wives are housewives.

Results indicated that mothers who have part-time jobs receive the least support from their husbands in both co-parenting and housekeeping. In addition, the mothers' positive feelings toward childrearing were lower in this group than the other two groups.

Key words : co-parenting, child-rearing anxiety, work-life balance, genderes, comparative study, questionnaire survey

キーワード：育児の協同、育児不安、ワーク・ライフ・バランス、性役割観、比較研究、質問紙調査

問題

日本の女性の社会進出のエポック・メイキングであった男女雇用機会均等法の施行から4半世紀が過ぎようとしている。しかしながら、総務省平成20年の「労働力調査」によれば、日本の女性の労働力率は、年齢階級別にみると30歳代を底とするM字型カーブを描き、依然として結婚、出産、子育て期に就業を中断する女性が多くなっている(内閣府男女共同参画局 HP, 2011)。これによれば、第1子の出産を機に約7割の女性が仕事を辞めている。

権丈(2009)によれば、就学前の子どもを持つ母親の就業率は日本が主要国中最も低いことについて、育児休業、保育所、働き方のいずれも柔軟性が乏しいことが背景にあり、その結果、女性就労の二極化が起きている。すなわち、①育児休業を利用して育児に専念した後、保育所等を活用して長時間就業するライフコース、あるいは②育児休業も保育所も利用しないで専業主婦として子育てするライフコース、である。

女性が出産後も働き続けるかどうかについて迷うことには、仕事と育児を両立させる環境が整っ

ていないことも影響しているが、母親が育児に専念することが子育てにおいて最も望ましいあり方であるという認識が根強いことが背景にある。実際には子育てに関するステレオタイプのイメージとは異なり、子育てへの否定的感情は就労している母親より就労していない母親に強い（横浜市，2001；小坂・柏木，2007）。

柏木・若松（1994）は就学前児を持つ父親と母親を対象として育児感情や性別役割観、母親の職業の有無、父親の子育て・家事参加度との関連で分析を行い、父親の育児・家事参加度の高さは母親の育児への否定的感情の軽減につながることを見出ししている。このほかにも、母親の育児不安や育児の負担感を軽減するには、母親が働いている場合も専業主婦である場合も、周囲の人、とりわけ夫のサポートが重要であることが報告されてきた（荒牧・無藤，2008；青木，2009）。

母親の職業の有無が育児にどのような影響を与えるかについてだけでなく、近年、働く妻の仕事の職種や就業形態によって、夫婦の育児の協同や夫婦間コミュニケーションが異なることも明らかにされてきている。日本の夫婦の家事・育児の分担・協力の実態として、妻が有職であっても、基本的には妻が家事のほとんどを行っている。しかし、妻が常勤であること、夫以上に労働時間が長いことなどいくつかの要因が重なった場合に、夫も家事を分担する傾向がみられる（柏木・平山，2003）。また、夫婦の収入や社会的地位のバランスがとれているとき、夫婦は育児分担について話し合い、父親が積極的に育児を分担していることが見出されている（柴山，2007）。

出産を機に仕事を辞める女性のうち、約6割は常勤の仕事を辞しており、子育て期の30代以降、女性はパート・アルバイトの仕事に就く割合が高い（総務省 平成19年、内閣府男女共同参画局HPに引用）。パートタイマーは子育てが一段落した後、夫の仕事に支障をきたさず、税制上も優遇措置があり、子ども優先の働き方ができると認識され、且つ家計に貢献できることから女性の再就職の就業形態として定着してきた。

しかしながら、近年、中期夫婦において、妻

がパートタイムの夫では夫婦関係についての満足度が低く、夫自身の収入満足度も低い等、精神的健康にもマイナスの影響がみられることが明らかにされている（伊藤ほか，2006；伊藤，2008）。妻がパートタイマーの場合、夫は自分自身が稼ぎ手として不十分であると思ひ、妻から仕事上の不満や多忙さを訴えられると不快感がさらに強化されるからである。また、夫婦間コミュニケーションについても、夫と同程度の収入がある妻を持つ夫が相互共感的であることも報告されている（平山・柏木，2001）。

伊藤ほか（2006）によれば、夫婦の一方に生じた事象が他方に影響を及ぼすクロスオーバーは妻の就業形態によって異なる。妻の就業形態別に夫婦関係を見ると、妻フルタイムの夫婦は「個別化型（自立型）」の、妻無職の夫婦は「棲み分け型」の、そして妻パートの夫婦は「共振型」の夫婦関係、と結論付けている。

本研究は、乳幼児を持つ父親と母親の職業生活及び家庭生活と育児の協同のかかわりについて検討することを目的とする。この際、父母の労働時間や、父母の学歴、母親の就業形態、収入などの家庭の社会・人口動態的変数の側面に加えて、父母のワーク・ライフ・バランスの感覚、夫婦間コミュニケーション、父母のメンタルヘルスや自己認識、性別役割分業意識など心理的な側面を含めて多角的、総合的に検討する。

佐藤はすでに日本国内の育児期家庭の生活の実態を捉え、日本国内の居住地域による育児の多様性を報告した（佐藤，2011）。そこで本報告では母親の就業形態や学歴などの調査対象者の社会的背景により、子育てにどのようなヴァリエーションがみられるかに焦点を当てて検討する。上述の夫婦のクロスオーバーは中期夫婦だけではなく、育児期の夫婦においても夫婦の関係性に基づく育児の協同に影響を与える可能性は高いと考えられる。母親の就業形態は父親と母親の育児行動と育児感情にどのようなかかわりがあるのかに焦点を当て、検討する。

方法

手続き：佐藤（2001）で報告したように、2009年から2010年にかけて保育所6園と幼稚園2園において、乳幼児をもつ父母を対象に質問紙調査を実施した。調査の実施にあたっては、各保育所及び幼稚園の園長先生に研究の目的と概要を説明し、調査への協力を受諾していただいた。調査用紙には調査の目的を記し、無記名回答であること、後の分析の必要上、夫婦のマッチングを行うために調査用紙の表紙にはあらかじめ父母共通のナンバリングをしていること、調査結果を知りたい回答者には報告書請求をしてもらい、調査結果の報告書を送付することを明記し、調査への協力を依頼した。回収については夫婦がお互いのプライバシーを守るため、別々の封筒で封をしたうえで返却してもらうようにした。調査用紙の配布と回収は園を通じて行った。配布数は962組、回収率は47%である。データ分析は、夫婦の回答がそろっているものに限定し、保育所児の母親が有職の夫婦と、幼稚園児の母親が専業主婦の夫婦を併せた366組（有効回収率38%）について行った。最終的分析の対象となったペアデータは福井県の保育所を通して回収したものが165組、東京の保育所を通して回収したものが109組、東京の幼稚園を通して回収したものが92組である。

調査内容

なお、本研究の全体的な調査内容については佐藤（2011）に既に示した。調査内容は次の通りである。

1 父母共通の調査内容：①育児行動（20項目）（木田，1980）、②育児感情（14項目）（柏木・若松，1994）、③育児時間（平日／休日）（牧野ほか，1996）、④家事分担（11項目）（大野・田矢・柏木，2003）と⑤家事時間、⑥性別役割分業についての考え方、⑦親自身の自尊心（10項目）（Rosenberg，1965）、⑧夫婦間コミュニケーション（会話時間とその満足度・夫婦だけの外出や旅行・夫婦の関係の捉え方・特別な日のお祝い）、⑨家族間コミュニケーション（夕食を共にする・家族そろっての外出）、⑩個人としての時間の過ごし方（3項目）、

子どもへの発達期待として、⑪性別しつけ（総理府，1982）と⑫学歴期待（独立行政法人国立女性教育会館，2006）の2項目、⑬子どもの知育の責任の所在（1項目）である。

2 フェイスシート：親自身の年齢、学歴、職業の有無と形態、子どもの年齢・性別を含む家族構成、出産場所を尋ねた。

3 有職父母の調査内容：①職業形態、②労働時間、③残業時間、④通勤時間、⑤育児休暇の取得、⑥退社後の過ごし方、⑦仕事に対する姿勢、⑧ストレスについて尋ねた。また母親には、⑨産前産後休暇の項目を加えた。

4 母親のみの調査内容：育児道具の使用状況と就寝形態、家事の外注、夫婦の収入割合について回答を求めた。

結果

(1) 調査協力者の属性

調査協力者の基本的属性である母親父親の平均年齢（年齢範囲）、子どもの数に加え、学歴、就業形態の分布を Table 1 に示した。2010年の国勢調査による20歳から49歳の女性の最終学歴の分布（資料1参照）と比較すると、本研究の調査対象者は短大や高専の最終学歴を持つ女性の割合がや

Table 1. 全調査協力者の基本的属性

	母親 366人	父親 366人
平均年齢	35.6歳	37.0歳
年齢範囲	20～49歳	22～53歳
子どもの数	1.81人	
〈最終学歴〉人数(%)		
中学校	2 (0.5)	15 (4.1)
高等学校	102 (27.9)	111 (30.3)
高専・短大・専門学校	170 (46.4)	64 (17.5)
四年制大学	83 (22.7)	152 (41.5)
大学院	9 (2.5)	24 (6.6)
〈就業形態〉人数(%)		
正規雇用(フルタイム)	122 (33.3)	318 (86.9)
自営(フリー)	15 (4.1)	39 (10.7)
非正規雇用(パート)	137 (37.4)	6 (1.6)
無職	92 (25.1)	2 (0.5)
無回答	0	1 (0.3)
合計	366 (100)	366 (100)

や多いが、あまり大きなずれはない。

Table 2 に母親の就業形態と父母の学歴の分布を示した。母親の場合、大学・大学院卒の高学歴層はフルタイムでは25.4%、パートタイムでは11.8%に過ぎないが、逆に専業主婦群では44.6%を占める。その高学歴無職群の母親の夫は高学歴

層が77.2%であり、ここから、高学歴の夫と結婚して家庭に入る傾向が著しいことがうかがえる。柏木・若松(1994)の研究における調査対象者と同様に、高学歴の母親は無職である割合が高く、反対に中学・高校卒の低学歴層の母親は有職である割合が高かった。

Table 2. 母親の就業形態別の3群における父母の学歴

学歴		母親フルタイム群 (N=122)	母親パートタイム群 (N=136)	母親専業主婦群 (N=92)
母親	中学・高校	32.0%	36.8%	8.7%
	高専・専門・短大	42.6%	51.6%	46.7%
	大学・大学院	25.4%	11.8%	44.6%
	合計	100%	100%	100%
父親	中学・高校	36.9%	43.4%	16.3%
	高専・専門・短大	20.5%	21.3%	6.5%
	大学・大学院	42.6%	35.3%	77.2%
	合計	100%	100%	100%

(2) 父親と母親の育児時間

Table 3 は母親の就業形態による家庭外労働と家庭内労働の時間の分配を表している。父親の家庭外労働時間は12時間を超えるほど長い、家事時間は40分未満と短く、ワーク・ライフ・バランスのライフスタイルの確立は依然としてできていない状況にある。

さらに、妻の就業形態別の父親の育児時間、家事時間の比較を Table 4 に示した。

Table 4 にみられるように、母親の就労形態によって父親の育児時間に有意な差がみられた ($F(2,328)=7.34 p<.001$)。多重比較の結果、専業主

婦の配偶者を持つ父親よりも、フルタイム就労している配偶者を持つ父親の方が、平均育児時間が有意に長いことが示された。しかしながら、母親の就労形態による父親の家事時間の違いは認められなかった。妻がフルタイムの仕事を持つ夫の場合、育児参加は増えても家事に携わることはきわめて少ない実態が見える。また、Table 3 に示したように、パートタイムで働く母親は平均5時間以上家庭外労働に従事しているにもかかわらず、夫の育児参加は専業主婦の母親と比較して違いがみられなかった。

Table 3. 母親の就業形態による生活時間の比較

	母親			父親 (N=357)
	フルタイム (N=122)	パートタイム (N=122)	専業主婦 (N=91)	
育児時間	4.36	5.68	10.43	2.03
家事時間	2.79	4.02	5.07	0.63
1日の仕事時間	8.46	5.26	—	12.45
総労働時間	15.61	14.96	15.50	15.11

注. 1日の仕事時間=(週当たりの労働時間÷5日)+(月の残業時間÷20日)+通勤時間(時)
総労働時間は育児時間(平日)、家事時間(平日)、1日の仕事時間を足したもの
1日の仕事時間は有職者のみの回答。小数点以下は、60分を100で割った数値。

Table 4. 母親の就労形態別による父親の育児・家事時間の比較

母親の就労形態	父親の育児時間				父親の家事時間				
	平均値	SD	F値	sig.	多重比較	平均値	SD	F値	sig.
フルタイム(N=121)	2.38	(.142)			フル>専***	0.84	(.70)		
パートタイム(N=122)	2.09	(.128)	7.34	**		0.69	(.54)	1.91	n.s.
専業主婦(N=88)	1.69	(.112)				0.70	(.52)		

注. *** $p < .001$, ** $p < .01$, n.s.有意差なし

(3) 育児行動

次に「育児行動」について検討する。「育児行動」尺度の構造を明らかにするため、全20項目について全調査協力者のデータによる因子分析を行った結果、次の3因子が得られ、「生活習慣のしつけ」、「身体的な世話」、「遊び」と命名した(佐藤, 2011参照)。

まず、母親の就業形態によって父母の育児行動に違いがみられるか検討した(Table 5)。「生活習慣のしつけ」、「遊び」については専業主婦の母親のほうが他の2群と比較してよく行っている。「身体的な世話」については3群で有意差はみられないが、フルタイムの母親はパートタイムの母親に比べて平均値が有意に低い傾向にある。

また父親においては、妻がフルタイムの場合に「身体的な世話」を他の2群と比較してよく行っている。パートタイムで働く妻を持つ父親は、フルタイムで働く妻を持つ父親、専業主婦の妻を持つ父親のいずれと比べても「遊び」の平均値が有意に低い。

(4) 育児感情

子どもや育児に対する感情を測定するため、先

行研究(柏木・若松, 1994)に基づき、全14項目から成る育児感情尺度への回答を5段階(とてもあてはまる・ややあてはまる・どちらともいえない・あまりあてはまらない・まったくあてはまらない)で求めた。全調査協力者のデータによる因子分析(最尤法・プロマックス回転)を行った結果、柏木・若松(1994)と同様の3因子が確認され(佐藤, 2011参照)、第1因子は「子ども・子育てへの肯定感」、第2因子は「子育てへの否定感」、第3因子は「子どもからの独立性」^(注1)と命名した。

父母の育児感情3因子の因子得点及び、そのT検定はTable 6のとおりである。

佐藤(2011)で述べたように「子ども・子育てへの肯定感」については母親のほうが高く($t(358)=3.01$ $p < .01$)、他方、「子育てへの否定感」も母親で高い($t(385)=11.15$ $p < .001$)。子育てを主に担う母親は、子育てに意義を見出しながらも、プレッシャーを感じている様相がみられ、これは柏木・若松研究後15年たっても変化していないことを示している。また、「子どもからの独立性」について、母親のほうが父親より高い($t(350)=5.04$ $p < .001$)という結果は柏木・若松(1994)の調

Table 5. 母親の就業形態3群別の父母の育児行動

母親の就業形態	生活習慣のしつけ				身体的な世話				遊び						
	平均値	SD	F値	sig.	多重比較	平均値	SD	F値	sig.	多重比較	平均値	SD	F値	sig.	多重比較
母親 フルタイム(N=122)	3.59	(.43)			フル<専***	3.85	(.30)			フル<パ†	3.25	(.55)			フル<専***
パートタイム(N=137)	3.66	(.38)	8.35	***	パ<専*	3.92	(.22)	2.51	t		3.14	(.57)	15.46	***	パ<専***
専業主婦(N=92)	3.80	(.28)				3.91	(.24)				3.54	(.48)			
父親 妻がフルタイム(N=122)	2.79	(.68)				2.59	(.77)				2.97	(.67)			フル>パ***
妻がパートタイム(N=137)	2.68	(.69)	0.97	n.s.		2.22	(.75)	7.64	**	フル>パ***	2.61	(.69)	12.92	***	
妻が専業主婦(N=92)	2.70	(.69)				2.33	(.82)			フル>専*	2.99	(.62)			パ<専***

注. *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .1$

Table 6. 父母の育児感情の比較

	母親		父親	
	平均値 (SD)		平均値 (SD)	
第Ⅰ因子：子ども・子育てへの肯定感	4.34 (.51)	>	4.23 (.61)	**
第Ⅱ因子：子育てへの否定感	2.86 (.77)	>	2.30 (.67)	***
第Ⅲ因子：子どもからの独立性	4.05 (.60)	>	3.83 (.68)	***

注. *** $p < .001$, ** $p < .01$

査結果と一致している。これについてはまた後に触れる。

育児感情の因子間相関を父母別にみると (Table 7)、「子ども・子育てへの肯定感」と「子育てへの否定感」の間には負の相関があることは、父母で共通している。

母親においてのみ「子どもからの独立性」と「子ども・子育てへの肯定感」との間に負の相関が、「子育てへの否定感」との間には正の相関がみられる。これは、先行研究の大日向 (1988) の母性の研究でも、母親役割受容に対する意識が消極的・否定的であることと子どもの人格の独立性を意識することとの間に強い正の相関がみられたこと一致する。同様に、佐藤 (2009) の小学生を持つ母親の研究において、母親としての自信のなさや子どもの人格の独立性の意識に強い正の相関

がみられた結果とも一致する。大日向が述べているように、どれほど専心して育てても思い通りに育たない子どもへの複雑な思いや子育ての徒労感がここに吐露されている。

次に母親の就業形態別に父母の育児感情を比較する (Table 8)。

フルタイム職の母親は「子ども・子育てへの肯定感」はパートタイム職の母親と比較して高い傾向にあり、「子育てへの否定感」は3群中有意に低い。自分の子どもへのアンビバレントな感情である「子どもからの独立性」が3群中最も低い。これに対して、同じ有職でもパートタイム職の母親は「子ども・子育てへの肯定感」は他の2群と比較して有意に低い傾向にあり、「子育てへの否定感」はフルタイム職の母親と比べて有意に高い。このことは「働く母親」といっても、その就業形

Table 7. 育児感情の因子間相関

	母親			父親		
	第1因子	第2因子	第3因子	第1因子	第2因子	第3因子
第1因子：子ども・子育てへの肯定感	—	-.465***	-.114*	—	-.360**	.008
第2因子：子育てへの否定感		—	.127*		—	-.074
第3因子：子どもからの独立性			—			—

注. *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

Table 8. 母親の就業形態3群別の父母の育児感情

母親の就業形態	子ども・子育てへの肯定感				子育てへの否定感				子どもからの独立性			
	平均値	SD	F値	sig. 多重比較	平均値	SD	F値	sig. 多重比較	平均値	SD	F値	sig. 多重比較
母親 フルタイム(N=122)	4.40	(.52)		バ<フル†	2.66	(.78)		フル<バ***	3.94	(.64)		フル<専**
パートタイム(N=137)	4.25	(.49)	3.73	* バ<専†	3.02	(.72)	7.48	** フル<専*	4.03	(.56)	6.25	** バ<専*
専業主婦(N=92)	4.40	(.54)			2.92	(.76)			4.23	(.56)		
父親 妻がフルタイム(N=122)	4.29	(.54)		バ<フル**	2.24	(.67)		フル<バ***	3.79	(.60)		
妻がパートタイム(N=137)	4.05	(.64)	12.70	***	2.49	(.66)	9.54	***	3.84	(.76)	0.23	n.s.
妻が専業主婦(N=92)	4.44	(.55)		バ<専***	2.13	(.60)		専<バ***	3.84	(.68)		

注. *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$, † $p < .1$

態によって育児感情が異なり、就学前児を抱えて働く状況でも、フルタイム職の母親が子育てを肯定的に受け止めて子どもを育てている可能性が高いことが分かる。他方、専業主婦の母親では、「子ども・子育てへの肯定感」はフルタイムの仕事を持つ母親と同じであるが、「子育てへの否定感」がフルタイムの母親と比較して有意に高く、「子どもからの独立性」が最も高いことが特徴的である。

父親についても配偶者の就業形態により差がある。妻がパート職に就いている場合、「子ども・子育てへの肯定感」は他の2群と比較して低く、

「子育てへの否定感」は「高学歴無職」の母親

「子育てへの否定感」は他の2群と比較して高い。母親がパートタイムの仕事を持つ家庭においては、両親ともに育児について厳しい受け止め方をしていることが分かる。

さらに詳しく、「育児感情」について母親の学歴と就業状況の組合せによる「高学歴有職」「高学歴無職」「低学歴有職」「低学歴無職」4群による比較を行った (Table 9)。高学歴とは4年制大学以上とし、夫はフルタイム職についており、母親の有職群はフルタイムの仕事に就いている調査対象者に限定した。

Table 9. 母親4群による育児感情の比較

母親の学歴と就業	子ども・子育てへの肯定感		子育てへの否定感			子どもからの独立性		
	平均値 (SD)	F値	平均値 (SD)	F値	多重比較	平均値 (SD)	F値	多重比較
高学歴有職(N=31)	4.45 (.55)		2.56 (.93)			4.06 (.58)		
高学歴無職(N=35)	4.34 (.49)	1.44	3.12 (.75)	3.73**	高有<高無*	4.33 (.53)	4.36**	低有<高無**
低学歴有職(N=84)	4.38 (.50)		2.69 (.69)		低有<高無*	3.89 (.68)		
低学歴無職(N=43)	4.55 (.49)		2.73 (.71)			4.11 (.57)		

注. ** $p < .01$, * $p < .05$

が、「高学歴有職」、「低学歴有職」の母親に比べて有意に高い。また、「子どもからの独立性」については高学歴無職の母親のほうが、低学歴有職の母親より有意に高い。つまり、「子どもからの独立性」のアンビバレントな感情は、高学歴でありながら仕事を持たない母親のほうが、低学歴で仕事を持つ母親より高いのである。この結果から、高学歴で仕事を持たない母親の育児に対するネガティブな受け止め方が相対的に際立っていることが明らかになった。

(5) 育児行動と育児感情の関係

育児感情と育児行動にはどのような関連があるのだろうか (Table 10)。

まず「遊び」は父母ともに、「子ども・子育てへの肯定感」とは正の相関があり、「子育てへの否定感」との間には負の相関がある。子どもと遊ぶ親は子育てを肯定的に捉えている。また父母ともに子どもの「身体的な世話」をすることと「子ども・子育てへの肯定感」の間には正の相関があり、特に父親において顕著である。

Table 10. 育児行動と育児感情間との相関

	生活習慣のしつけ		身体的な世話		遊び	
	母親	父親	母親	父親	母親	父親
子ども・子育てへの肯定感	.107 *	.360 ***	.108 *	.297 ***	.307 ***	.405 ***
子育てへの否定感	.019	-.139 **	-.050	-.081	-.168 **	-.206 ***
子どもからの独立性	.145 **	.001	.055	-.034	.069	.009

注. *** $p < .001$, ** $p < .01$, * $p < .05$

「生活習慣のしつけ」について見ると、母親の場合は「子どもからの独立性」との間に正の相関がみられる。つまり、子どもと心理的距離のある母親がしつけをする傾向にある。また、父親においては「生活習慣のしつけ」と「子育てへの否定感」との間に負の相関があり、子育てを否定的に捉える父親は生活習慣のしつけをしない傾向にあると言える。

(6) 妻の就業形態による夫婦の性別役割分業意識の比較

調査内容の1の⑥に示したように、父親と母親にはそれぞれ性別役割分業についての考え方を尋ねた。「妻が主に家事を担っており、夫が時々助ける」を2点、「夫婦とも職業を持ち、家事も分担するが、妻のほうが夫よりも家事を担う」を1点、「夫婦ともに職業と家事をほぼ平等に担う」を0点とし、伝統的な性別役割分業への同調を測定した。

母親の就業形態と夫婦の性別役割分業の意識とのかかわりを見たものを Figure 1 に示した。専業主婦である群は自身も性別役割分業を支持し、その夫においても同様であった。他方、フルタイムで働く妻は、性別役割分業を支持する得点が3群中最も低く、夫についても同様であった。パートタイムで働く妻とその夫の性別役割分業意識は、フルタイムで働く妻の家庭と専業主婦の妻の家庭

の性別役割分業意識のちょうど中間のレベルである。すなわち夫婦の性別役割分業の意識と夫婦の働き方には一致がみられた。

さらに詳しく、夫婦の就業形態の組み合わせによる性別役割分業意識について夫と妻を比較する (Table 11, Table 12)。

Table 11 に示したように夫婦の就業形態の組み合わせと母親の性別役割意識にはかかわりがみられる。「夫婦ともにフルタイム」の場合は、「夫婦ともに職業と家事をほぼ平等に担う」を支持する人が最も多く、「夫はフルタイム、妻はパートタイム」の場合は「夫婦とも職業を持ち、家事も分担するが、妻のほうが夫よりも家事を担う」を支持する人が最も多い。そして「夫はフルタイム妻は無職」の場合は「妻が主に家事を担っており、夫が時々助ける」を支持する人が最も多い。

では、父親についてはどうであろうか。

父親について見ると「夫婦ともにフルタイム」の場合でも「夫婦とも職業を持ち、家事も分担するが、妻のほうが夫よりも家事を担う」を支持する人が多いことが特徴的である。「夫はフルタイム、妻はパートタイム」の場合は、「妻が主に家事を担っており、夫が時々助ける」を支持する人が最も多い。「夫はフルタイム、妻は無職」の夫婦と変わらない夫が半数近い。以上のように、妻が有職の夫婦の間で、家庭外労働と家庭内労働のシェアリングの意識には落差がみられる。

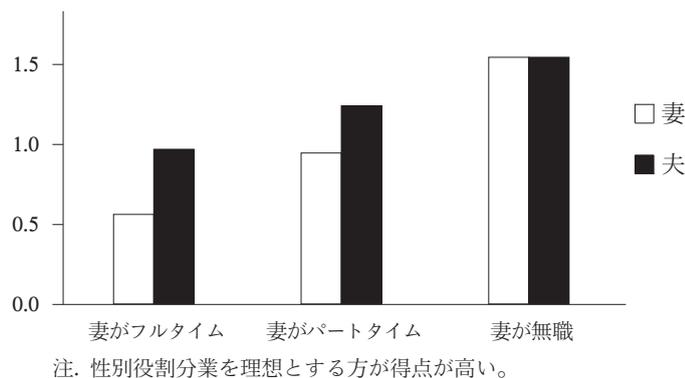


Figure 1. 母親の就業形態別、妻と夫の性別役割分業意識

Table 11. 夫婦の就業形態の組み合わせと母親の性別役割分業意識

母親	夫婦の働き方			合計
	夫婦ともにフルタイム	夫はフルタイム 妻はパートタイム	夫はフルタイム 妻は無職	
1. 妻が主に家事を担っており、夫が時々助ける	6 (1.9%)	35 (11.2%)	56 (17.9%)	97 (31.0%)
2. 夫妻とも職業を持ち、家事も分担するが、妻のほうが夫よりも家事を担う	48 (15.4%)	50 (16.0%)	8 (2.6%)	106 (34.0%)
3. 夫妻ともに職業と家事をほぼ平等に担う	60 (19.2%)	35 (11.2%)	14 (4.5%)	109 (35.0%)
合計	114 (36.5%)	120 (38.5%)	78 (25.0%)	312 (100%)

注. 「4. 妻が稼ぎ手で夫が主に家事を担う」を選択した母親はいなかった。

Table 12. 夫婦の就業形態の組み合わせと父親の性別役割分業意識

父親	夫婦の働き方			合計
	夫婦ともにフルタイム	夫はフルタイム 妻はパートタイム	夫はフルタイム 妻は無職	
1. 妻が主に家事を担っており、夫が時々助ける	30 (9.9%)	59 (19.5%)	52 (17.3%)	141 (46.7%)
2. 夫妻とも職業を持ち、家事も分担するが、妻のほうが夫よりも家事を担う	48 (15.9%)	34 (11.3%)	10 (3.3%)	92 (30.5%)
3. 夫妻ともに職業と家事をほぼ平等に担う	35 (11.6%)	21 (7.0%)	11 (3.6%)	67 (22.2%)
4. 妻が稼ぎ手で夫が主に家事を担う	0 (0%)	1 (0.3%)	1 (0.3%)	2 (0.6%)
合計	113 (37.4%)	115 (38.1%)	74 (24.5%)	302 (100%)

考察

以上のことから、乳幼児を育てる夫婦は妻の就業形態により、育児の協同及び意識に違いがみられた。夫婦の働き方と夫婦の性別役割分業の意識とは一致がみられることから、それぞれの家族はある程度、妻の就業形態を能動的に選択していることが考えられる。また、夫婦の働き方が性別役割分業意識に影響を与えることもあるだろう。

夫の家事時間について妻の就業形態によって違いがみられなかったこと (Table 4) は、日本の家族が依然として夫婦が家庭外労働と家庭内労働を分かち合うワーク・ライフ・バランスに基づいた生活へと転換できていない現実を映し出している。また、夫婦共働きの家庭においては、性別役

割分業意識にも夫婦間で落差がみられ、妻のほうが夫婦で平等に家事を担うことを支持する傾向にある。

しかし、育児行動については、妻の就業形態により違いがある。すなわち、フルタイムで働く妻を持つ夫は、専業主婦の妻を持つ夫より育児の分担を引き受けている。また、パートタイムで働く妻を持つ夫と専業主婦の妻を持つ夫の間には育児の分担に有意差はみられなかった。

育児感情については、フルタイム職の母親は、「子ども・子育てへの肯定感」がパートタイム職の母親と比較して高い傾向にあり、「子育てへの否定感」は他の2群と比較して有意に低いことが明らかになった。このことから、一日8時間以上

の家庭外労働に従事している妻たちは、夫のサポートを得て育児にポジティブに携わっている可能性は高い。パートタイム職の母親の場合、「子ども・子育てへの肯定感」が他の2群と比較して低い傾向にあり、「子育てへの否定感」はフルタイム職の母親と比べて有意に高い。この同じ「働く母親」でありながら、その内実には大きな違いがみられたことは、パートタイム職の妻の多くは多忙でありながら就業条件が厳しく仕事満足感が少ないこと（伊藤ほか，2006）、フルタイム職の妻においては夫婦共に家計維持を担うことが夫との対等な関係に結びついている（柏木・平山，2003）ことが背景にあることが考えられる。専業主婦の母親の「子ども・子育てへの肯定感」はフルタイム職の母親と同じであるが、「子育てへの否定感」がフルタイム職の母親と比較して有意に高い。子育てが思い通りにいかずイライラする、子どもから解放されたいと思いつつそれができないというストレスを強く感じていると推察される。

また、学歴が高く仕事を持たない母親は、高学歴であっても低学歴であっても仕事を持つ母親と比較して「子育てへの否定感」が有意に高かった。本研究の調査対象者は母親が専業主婦の場合に高学歴の母親が占める割合が高い（Table 2）。夫婦の学歴には相関がみられた（ $r=.496$ $p<.001$ ）ので、

橋本・宮川（2008）の論ずる「高学歴女性ほど高学歴男性を配偶者を持つ割合が高い」ことが認められている。さらに、橋本・宮川（2008）は「高学歴男性は収入が高く、高収入の夫を持つ妻ほど就業率が低い」という「ダグラス・有沢の法則」に基づいて、「高学歴女性ほど就業率が低い」という因果関係を推測している。平成20年の総務省の資料によれば、妻の年齢を25～54歳に限ってみると、夫の収入が多くなるほど妻の就業率は低下する傾向にあり、この法則は日本では依然として成立している。

高学歴無職の母親において、「子育てへの否定感」が高学歴および低学歴の有職の母親と比較して有意に高いことと、上述のフルタイムの仕事を持つ母親が育児にポジティブに携わっている可能性が高いことを考え合わせると、母親にとって職業生活と家庭生活の両方を担うことが「子育てへの否定感」を低減させる可能性が示唆された。「男性が主たる稼ぎ手としての役割を担い、女性が家事・育児を主に担いながらパートタイマーとして家計補助的労働に従事するという男女の役割モデル」が日本では今も一般的である（権丈，2009）が、本研究の調査結果からは、このモデルに沿った夫婦における職業生活及び家庭生活と育児の協同の難しさが浮き彫りになった。

資料 1. 2010年国勢調査速報に基づく20～49歳女性の最終学歴の分布

	小学校・ 中学校	高校・ 旧中2)3)	短大・ 高専2)	大学・ 大学院2)	不詳	在学者	未就学者	合計(人数)
20～24歳	122300	995000	620500	427600	220000	858400	1800	3245600
25～29歳	138100	1042700	907200	942100	487100	54600	1000	3572800
30～34歳	131700	1249300	1227000	901200	491800	25100	1900	4028000
35～39歳	175000	1739000	1516300	777300	530500	9500	2000	4749600
40～44歳	170000	1845400	1238800	557300	456500	5100	1800	4274900
45～49歳	136800	1865900	1109700	481900	364100	2900	2800	3964100
合計(人数)	873900	8737300	6619500	4087400	2550000	955600	11300	23835000
割合	3.67%	36.66%	27.77%	17.15%	10.70%	4.01%	0.05%	100%

- 2) 専修学校専門課程(専門学校)・各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。
3) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。

文献

青木聡子. (2009). 幼児をもつ共働き夫婦の育児における夫婦の協同とそれにかかわる要因：育児の計画

における連携・調整と育児行動の分担に着目して. 発達心理学研究, 20 (4), 382-392.

荒牧美佐子・無藤隆. (2008). 育児への負担感・不安感・

- 肯定感とその関連要因の違い: 未就学児を持つ母親を対象に. *発達心理学研究*, 19 (2), 89-97.
- 独立行政法人国立女性教育会館. (2006). 平成16年度・平成17年度 家庭教育に関する国際比較調査報告書
- 橋本由紀・宮川修子. (2008). なぜ大都市圏の女性労働力率は低いのか: 現状と課題の再検討. *独立行政法人経済産業研究所RIETI Discussion Paper Series* 08-J-043.
- 平山順子・柏木恵子. (2001). 中年期夫婦のコミュニケーション態度: 夫と妻は異なるのか? *発達心理学研究*, 12 (3), 216-227.
- 伊藤裕子・相良順子・池田政子. (2006). 職業生活が中年期夫婦の関係満足度と主観的幸福観に及ぼす影響: 妻の就業形態別に見たクロスオーバーの検討. *発達心理学研究*, 17 (1), 62-72.
- 伊藤裕子. (2008). 夫婦関係における男性. 柏木恵子・高橋恵子 (編), *日本の男性の心理学*. 東京: 有斐閣.
- 柏木恵子・平山順子. (2003) 夫婦関係. *児童心理学の進歩*, 85-117.
- 柏木恵子・若松素子. (1994). 「親となる」ことによる人格発達: 生涯発達の視点から親を研究する試み. *発達心理学研究*, 5, 72-83.
- 木田淳子. (1980) 共働き家庭における父親の育児行動 *滋賀大学紀要*, 116-135.
- 権丈英子. (2009). 国際比較からみる日本のワーク・ライフ・バランス. *ジュリスト*, 1383,10-20.
- 小坂千秋・柏木恵子. (2007). 育児期女性の就労継続・退職を規定する要因. *発達心理学研究*, 18 (1), 45-54.
- 難波茂美・田中宏二. (1999). サポートと対人葛藤が育児期の母親のストレス反応に及ぼす影響: 出産直後と3ヵ月後の追跡調査. *健康心理学研究*, 12 (1), 37-47.
- 大野祥子・田矢幸江・柏木恵子. (2003). 男性の家事分担を促進する要因. *発達研究*, 17, 53-67.
- 大日向雅美. (1988). *母性の研究*. 東京: 川島書店.
- 佐藤淑子. (2009). *日本の子どもと自尊心*. 東京: 中央公論新社.
- 佐藤淑子. (2011). ワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ夫婦の育児の協同一日本の中の多様性一. *鎌倉女子大学紀要*, (18), 15-26.
- 柴山真琴. (2007). 共働き夫婦における子どもの送迎分担過程の質的研究. *発達心理学研究*, 18 (2), 120-131.
- 総務省統計局. (2008) 夫の収入と妻の就業率の関係について (ダグラス・有沢の法則)
- 横浜市教育委員会. (2001). 文部科学省預かり保育調査研究
- <http://www.gender.go.jp> Gender Equality Bureau Cabinet Office. (2011) 男女共同参画社会の実現を目指して
- www.5.cao.go.jp/statistics/meetings/iimkai-5/sankou-7.pdf. (2008) 総務省統計局 平成20年1月21日 夫の収入と妻の就業率の関係について (ダグラス・有沢の法則)

要旨

本研究はワーク・ライフ・バランスと乳幼児を持つ夫婦の育児の協同について検討することを目的とした。この論文では、調査対象となった366組の夫婦を、母親の就業形態により3群化し、乳幼児を持つ家族の育児の協同を、「育児行動」「育児感情」などの観点から比較した。その結果、パートタイムの仕事を持つ母親は夫の育児参加がフルタイムの仕事を持つ母親と比較して有意に低く、専業主婦の母親と比較して有意差はない。また、パートタイムの仕事を持つ母親は子育てへの肯定感が他の2群と比較して有意に低く、それはパートタイムの仕事を持つ父親においても同様であった。

付記

本研究は、鎌倉女子大学紀要第18号にて発表した調査研究を基に、新たにデータ分析を行ったものである。
(2011年10月3日受稿)

注1) 佐藤(2011)論文からの第3因子の命名の改変の理由はわかりにくかったためである。